

財務局女性職員活躍とワークライフバランス 推進のための取組計画

～すべての職員がいかなる環境下においても生き生きと働ける職場作りに取り組んでいます！！～

取組計画の概要（ライフサイクルの視点から）

結 婚

- 結婚休暇の取得促進→目標：可能な限り該当職員の100%

出 産

- 男性の育児参加のための特別休暇（5日間）取得促進
→目標：該当する全ての職員が取得
- 配偶者出産休暇（2日間）の取得促進→目標：該当する全ての職員が取得

育 児 休 業

- 男性の育児休業取得促進→目標：毎年30%以上
- 育児休業取得予定職員への復帰後等におけるキャリアプラン等の面談実施
- 育児休業中の職員への職務情報等の提供
- 適切な代替要員の確保

職 場 復 帰

- 育児休業復帰後の職員に対する両立支援のための職場環境の整備
- 育児休業中に生じた職務内容の変化等を織り込んだ職場研修の実施

子 育 て 期 間

- 育児時間取得等職員に対する終業時間の配慮（業務の進め方や分担の見直し）
- 育児等を行う職員が安心して仕事・育児を両立できるような雰囲気醸成

ラ イ フ サ イ ク ル 全 般

- 年次休暇を取得しやすい環境整備→目標：全職員が16日以上の取得
- テレワーク環境の整備と利用促進（「財務局のテレワーク」は次ページへ）
- フレックスタイム制の活用を積極的に推進
- サテライトオフィスの整備

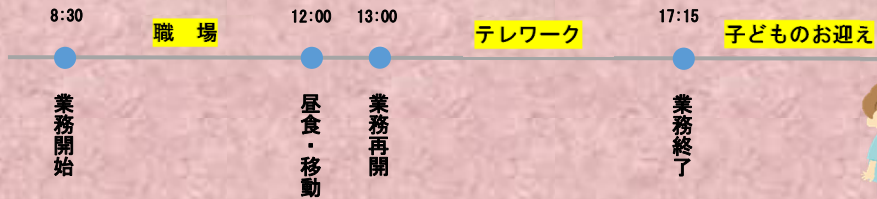
子
育
て
ラ
イ
フ
サ
イ
ク
ル

財務局のテレワーク①

これまでは、子供を保育園へ迎えに行く時間を考えると、16:15には退庁する必要があったため、フレックスを利用して通常よりも1時間早い7:30に出勤しており、時間に余裕がありませんでした。でも、テレワークを利用するようになってからは、帰りの移動時間がない分、通常の勤務時間でも迎えに行けるようになった上、時間に余裕が生まれ家族と過ごせる時間が増えました。
テレワークのほか、休暇に関する制度も充実していてみんな活用していますよ。



正規の勤務時間
8:30~17:15 (7時間45分)



(参考) 最近の財務局における各休暇制度の活用実績

男性職員の育児休業 (新規)	令和元年度	令和2年度
財務局の取得率	約41%	約63%
一般職の国家公務員 (男性) 取得率	約28%	約51%

配偶者出産休暇 (※)	令和元年度	令和2年度
財務局の取得率	約97%	約93%
平均使用日数	1.9日	1.9日
一般職の国家公務員 (男性) 取得率	約92%	約92%

※男性職員が、妻の出産に伴い入院の付き添い等のために、出産のため入院した日から出産日後2週間を経過する日までに2日間使用できる休暇

育児参加のための特別休暇 (※)	令和元年度	令和2年度
財務局の取得率	約97%	約91%
平均使用日数	4.7日	4.7日
一般職の国家公務員 (男性) 取得率	約91%	約92%

※男性職員が、出産に係る子女又は小学校就学前までの子を養育するために、妻の産前産後期間中に5日間使用できる休暇

結婚休暇	令和元年度	令和2年度
財務局の取得率	約92%	約95%

夏季休暇 (※)	令和元年度		令和2年度	
	3日	7日以上	3日	7日以上
財務局の取得率	約100%	約65%	約100%	約63%

※7月1日から9月30日までの期間内において、連続する3日の範囲内の期間で夏季休暇を取得できる

「7日以上」は、夏季休暇に加えて、土日祝日、年次休暇により7日間以上連続して休んだ職員の割合を指す

財務局のテレワーク②

職場では、テレワークを利用しやすい環境が整備されていて、窓口業務や現地立会業務がない時は週に何度か利用しています。テレワークを利用することで、朝晩の通勤ラッシュを回避できるし、往復の通勤時間を省略できる分プライベートに使える時間が増えるので、趣味や自己研鑽に費やせます。最近では、通信研修制度を活用して資格の勉強をしています。



正規の勤務時間

8:30~17:15 (7時間45分)



財務局のテレワーク

- 職場のパソコンを自宅に持ち帰ってテレワークを実施することができます
- 自宅の私有パソコンでもテレワーク可能です
- 自宅や帰省先（実家）のほか、指定のサテライトオフィスにおいてテレワークが可能です
- テレワーク中の外部との業務電話（通話）料は公費で負担可能です
- 職場のメールを私有スマホ（BYOD）でも確認できます
- 自宅に通信環境がない場合でも、データ通信端末の貸出が可能（数量に限りあり）です（※）
- フレックスとの併用で、業務に支障のない範囲で業務時間を柔軟に変更できます（例 7:30~16:15 にすることも可能）

※自宅のWi-Fiを利用する場合、データ通信料や光熱費は自己負担



（参考）財務局における通信研修制度

自己啓発意欲を高め、業務に関連する知識や技能を習得することを目的として、20コース以上の研修メニューが用意されています

通信研修のコース（令和3年度現在）

- 1 財務会計≪5コース：日商簿記1~3級、ビジネス会計2,3級≫
- 2 宅地建物取引理論≪2コース：上級理論、導入理論≫
- 3 建築士≪2コース：建築士1~2級≫
- 4 金融≪2コース：金融入門、証券アナリスト≫
- 5 ファイナンシャルプランナー≪3コース：FP技能検定≫
- 6 ビジネス法務≪2コース：ビジネス法務2~3級≫
- 7 中小企業診断技能≪1コース≫
- 8 英語≪3コース：TOEIC上級、中級、初級≫
- 9 パソコン≪3コース：Word、Excel、PowerPoint≫
- 10 土地家屋調査士≪2コース：測量士補、土地家屋調査士≫※隔年募集

